



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小林 統

問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）津久井 哲雄 TEL 03-6455-8104

半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 2026年10月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	48,392	△13.7	3,342	△40.5	3,420	△39.7	2,333	△39.1
2026年1月期中間期	56,043	36.6	5,615	191.4	5,670	178.6	3,831	158.1

（注）包括利益 2027年1月期中間期 2,345百万円（△40.4%） 2026年1月期中間期 3,937百万円（179.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	49.28	—
2026年1月期中間期	81.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	54,405	38,305	70.4
2026年1月期	55,725	37,665	67.6

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 38,305百万円 2026年1月期 37,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	35.00	—	37.00	72.00
2027年1月期	—	36.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	44.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2027年1月期期末配当金の内訳 普通配当36円00銭 記念配当8円00銭

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△0.2	8,000	△4.3	8,100	△2.8	5,700	△4.9	120.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	48,424,071株	2026年1月期	48,424,071株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	1,021,803株	2026年1月期	1,105,793株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	47,348,456株	2026年1月期中間期	47,175,191株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております (2026年1月期787,302株、2027年1月期中間期703,302株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2026年1月期中間期930,562株、2027年1月期中間期757,120株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年9月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年2月1日～2026年7月31日)における我が国経済は、中東情勢をはじめとする国際情勢悪化による不透明感がみられたものの、個人消費や設備投資が持ち直し、景気が緩やかに回復するなかで推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、活発な企業の販促投資、インバウンド関連需要から、総じて堅調な状況が続きました。しかしながら、物価上昇や人件費の増加等によるコスト上昇リスクについても、注視する必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2025年1月期～2027年1月期)に基づき、成長軌道に乗せるための基盤整備と新たな領域への投資を行い、更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、前年同期には大阪・関西万博関連の売上を計上したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は483億92百万円(前年同期比13.7%減)となり、営業利益は33億42百万円(前年同期比40.5%減)、経常利益は34億20百万円(前年同期比39.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は23億33百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

また、当中間連結会計期間の受注高は487億94百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、544億5百万円となりました。

これは、主に有価証券が4億98百万円、未成工事支出金等が11億79百万円それぞれ増加したものの、現金預金が37億55百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、160億99百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が14億21百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、383億5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億53百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2026年3月17日に発表した、2027年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,592	13,836
受取手形・完成工事未収入金等	22,624	22,177
有価証券	—	498
未成工事支出金等	3,372	4,551
その他	1,105	1,525
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	44,681	42,577
固定資産		
有形固定資産	768	731
無形固定資産	377	562
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	5,578	5,687
その他	4,412	4,940
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	9,897	10,534
固定資産合計	11,043	11,828
資産合計	55,725	54,405
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,779	6,780
未払法人税等	1,982	561
未成工事受入金	1,908	2,460
賞与引当金	2,439	1,304
その他の引当金	613	733
その他	4,723	2,170
流動負債合計	16,446	14,011
固定負債		
長期借入金	415	282
退職給付に係る負債	15	17
役員株式給付引当金	81	—
その他	1,100	1,789
固定負債合計	1,613	2,088
負債合計	18,059	16,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026	4,026
資本剰余金	4,024	4,024
利益剰余金	28,385	28,938
自己株式	△856	△781
株主資本合計	35,580	36,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,600
退職給付に係る調整累計額	502	496
その他の包括利益累計額合計	2,084	2,096
純資産合計	37,665	38,305
負債純資産合計	55,725	54,405

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	56,043	48,392
売上原価	44,558	38,712
売上総利益	11,485	9,680
販売費及び一般管理費	5,869	6,338
営業利益	5,615	3,342
営業外収益		
受取配当金	29	35
仕入割引	17	—
労災保険還付金	8	20
その他	23	35
営業外収益合計	79	91
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	7
その他	22	6
営業外費用合計	24	13
経常利益	5,670	3,420
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
債務保証損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前中間純利益	5,679	3,420
法人税、住民税及び事業税	1,543	425
法人税等調整額	304	661
法人税等合計	1,847	1,086
中間純利益	3,831	2,333
親会社株主に帰属する中間純利益	3,831	2,333

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	3,831	2,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	18
退職給付に係る調整額	38	△6
その他の包括利益合計	105	11
中間包括利益	3,937	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,937	2,345

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度272百万円、227,302株、当中間連結会計期間272百万円、227,302株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2024年3月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度503百万円、560,000株、当中間連結会計期間428百万円、476,000株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度415百万円、当中間連結会計期間282百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株式数削減を通じた1株当たり株式価値の向上を図るため。

2 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,500百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年8月3日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 自己株式の取得状況

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 922,400株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,352百万円 |
| (4) 取得期間 | 2026年8月3日～2026年8月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |